

株主各位

## 第26期定時株主総会の招集に際しての 電子提供措置事項

「連結注記表」「個別注記表」

2022年4月1日から

2023年3月31日まで

株式会社エコミック

上記の事項は、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

# 連 結 注 記 表

## 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

- ・ 連結子会社の数 2社
- ・ 連結子会社の名称 栄光情報技術（青島）有限公司  
株式会社ビズライト・テクノロジー
- ・ 連結の範囲の変更 当連結会計年度から株式会社ビズライト・テクノロジーを連結の範囲に含めております。これは、2022年4月30日付で当社が新たに株式会社ビズライト・テクノロジーの株式を取得したことによるものです。

### (2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

栄光情報技術（青島）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

株式会社ビズライト・テクノロジーは、決算日を6月30日から3月31日に変更し連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度における会計期間は11ヵ月となっております。

### (3) 会計方針に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 棚卸資産

- ・ 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。
- ・ 製品、原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

#### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3～15年

工具、器具及び備品 2～10年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

#### ③ 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準  
(BPO事業)

主に給与計算及びそれに関連するサービスの提供を行っております。給与計算関連サービスについては、サービスの開始から契約が終了するまでの期間において、顧客との契約における義務を履行するにつれて顧客が便益を享受することから、サービスの提供の進捗度に応じて履行義務が充足していくものであると判断し、現在までに企業の履行が完了したサービスに対しその対価の額を顧客から受け取る権利を有した部分について収益を認識しております。また、タイムレコーダー等販売を行っている商品販売については、約束した財が顧客に提供された時点において顧客が当該財に対する支配を獲得し、履行義務が充足されたものと判断していることから、顧客に財が提供された時点で収益を認識しております。なお、当社が代理人として勤怠管理機器等の商品販売に関与している場合には、純額で収益を計上しております。

(ソフトウェア・ハードウェア開発事業)

受託システム開発については、主に請負契約に基づき開発を行う義務を負っております。当該履行義務は一定期間にわたり充足される履行義務であり、契約期間にわたる開発の進捗に応じて充足されるため、開発の進捗度に応じて収益を認識しております。なお、契約期間がごく短期間のもは完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。受託開発後の保守メンテナンスサービスについては時の経過とともに充足されるため、契約期間に応じて一定の期間にわたり収益を認識しております。また、ハードウェアの販売については、約束した財が顧客に提供された時点において顧客が当該財に対する支配を獲得し、履行義務が充足されたものと判断していることから、顧客に財が提供された時点で収益を認識しております。

⑤ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

⑥ のれんの償却期間及び償却方法

5年間の定額法により償却を行っております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取補償金」(当連結会計年度は245千円)は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

### 3. 会計上の見積りに関する注記

#### (1) のれんの評価

##### ①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
のれん	63,970千円

##### ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

2022年4月30日に株式会社ビズライト・テクノロジーの株式を取得し、子会社化した際に計上したものであり、5年間の定額法により償却を行っております。

減損の兆候は、のれんを含めた資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的な赤字、回収可能価額を著しく低下させる使用範囲又は方法の変化、経営環境の著しい悪化、市場価格の著しい下落などの事象の有無により判断しております。また、減損の兆候がある場合には、減損損失を認識するかどうかの判定は、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって行っており、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。なお、当連結会計年度においては、減損の兆候は識別されなかったことから、減損損失を認識しておりません。

減損の兆候の把握は、経営環境の悪化の程度の判断等において経営者の判断が必要となります。また、資産グループの継続的使用によって生じる将来キャッシュ・フローの見積りは、将来の事業計画を基礎としており、その主要な要素である売上高や利益の予測は、今後の市場動向や事業戦略等の影響を受け、また、不確実性を伴うことから、減損損失の認識の判定に重要な影響を及ぼします。

将来の不確実な経済状況及び当社グループの経営状況の変化により、将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響が生じた場合には、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 繰延税金資産の回収可能性

##### ①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
繰延税金資産	8,384千円

なお、繰延税金負債と相殺前の金額は30,076千円であります。

##### ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、将来の課税所得に関する収益見通しを含めた様々な予測・仮定に基づいて繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しております。当該判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかにより判断しております。

収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性を判断するにあたっては、一時差異等の解消見込年度及び繰戻・繰越期間における課税所得を見積っております。

課税所得は、経営環境などの外部要因、当社グループ内で用いている予算などの内部情報、過去実績などから適宜修正し見積っております。

将来の課税所得に関する予測・仮定に基づいて、繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断した場合、当社グループの繰延税金資産は減額され、当社グループの繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 113,337千円
- (2) 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額
- |      |           |
|------|-----------|
| 受取手形 | 1,044千円   |
| 売掛金  | 165,363千円 |

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末の株式数 (株)
普通株式	3,797,600	18,000	-	3,815,600

(注) 発行済株式の総数の増加18,000株は譲渡制限付株式報酬としての新株発行に伴う増加であります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

2022年6月24日開催の第25期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 22,785千円
- ・ 1株当たり配当額 6円
- ・ 基準日 2022年3月31日
- ・ 効力発生日 2022年6月27日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2023年6月23日開催予定の第26期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 30,524千円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 8円
- ・ 基準日 2023年3月31日
- ・ 効力発生日 2023年6月26日

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主として短期的な預金等を行っており、運転資金については銀行借入等金融機関から調達しております。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に事務所の賃借に係るものであり、差入の相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。また、未払金についても同様にそのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。営業債務のうち一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

長期借入金は運転資金を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後8年であります。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権については、営業管理規程に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金については、相手先の信用状態を十分に検証するとともに、相手先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ロ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建債務については、為替変動による影響を把握しております。ただし、為替予約等によるヘッジは行っておりません。

##### ハ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

月次決算の資料及び事業計画に基づき、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び預金、受取手形及び売掛金、買掛金、未払金、未払法人税等は現金であること、または短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
敷金及び保証金	36,818	36,075	△742
資産計	36,818	36,075	△742
長期借入金 (1年内返済予定含む)	166,153	164,879	△1,273
負債計	166,153	164,879	△1,273

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定を含む）

これらの時価の算定は、元利金の合計額を同様の新規発行又は新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

7. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	BPO 事業	ソフトウェア・ ハードウェア開発事業	
売上高			
給与計算関連サービス	1,912,114	—	1,912,114
ソフトウェア・ ハードウェア開発	—	184,952	184,952
BPO その他サービス	119,171	—	119,171
顧客との契約から生じる 収益	2,031,286	184,952	2,216,238
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	2,031,286	184,952	2,216,238

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結注記表 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項 (3) 会計方針に関する事項 ④収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

①契約負債の残高等

	連結会計年度
契約負債（期首時点）	4,189千円
契約負債（期末時点）	14,502千円

(注) 契約負債は主に BPO その他サービスに係る前受金で、連結計算書類上、流動負債の「その他」に計上しており、収益を認識する際に充当され残高が減少いたします。当連結会計年度の期首における残高は 4,189 千円であります。

当連結会計年度に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は 4,189 千円であります。

②残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、当初の予想契約期間が 1 年以内の取引であること又は現在までに企業の履行が完了した部分に対する顧客にとっての価値に直接対応する対価の額を顧客から受け取る権利を有していることから、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

8. 1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1 株当たり純資産額 340円58銭  
 (2) 1 株当たり当期純利益 44円71銭



## 9. 企業結合に関する注記

### 取得による企業結合

#### (1) 企業結合の概要

##### ①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ビズライト・テクノロジー

事業の内容：ソフトウェア開発、サーバー設計・構築、ハードウェア・ファームウェア設計開発等

##### ②企業結合を行った主な理由

ビズライト・テクノロジー社は、コンピュータのソフトウェア開発並びにボードコンピュータ等のハードウェア開発を行っております。同社を子会社化することにより、当社グループとしてお客様のDX化などのニーズにあわせたサービスの更なる拡充及び時代の変化に対応すべく当社製品である「简单年調」等HR Tech (HR テック)の強化が図れるものと判断し、当社グループ企業として迎え入れることといたしました。本件を機に当社グループとして更なる企業価値の向上に努めてまいります。

##### ③企業結合日

2022年4月30日

##### ④企業結合の法的形式

株式取得

##### ⑤結合後企業の名称

株式会社ビズライト・テクノロジー

##### ⑥取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 90.6%

企業結合日後に追加取得した議決権比率 9.4%

追加取得後の議決権比率 100%

##### ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

#### (2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年5月1日から2023年3月31日まで

#### (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式取得及び追加取得による株式取得価額の総額（現金及び預金）60千円

なお、取得価額は、適切なデューデリジェンスを実施のうえ、第三者機関が算出した評価額を勘案し、株式譲渡人との協議により、合理的と考えられる金額にて決定しています。

#### (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

財務デューデリジェンス費用 1,227千円

株式価値評価に対する報酬・手数料 415千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

78,336 千円

②発生原因

被取得企業に係る時価純資産額と取得価額の差額により発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3～15年

工具、器具及び備品 3～10年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産 定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

給与計算及びそれに関連するサービスの提供を行っている給与計算関連サービスについては、サービスの開始から契約が終了するまでの期間において、顧客との契約における義務を履行するにつれて顧客が便益を享受することから、サービスの提供の進捗に応じて履行義務が充足していくものであると判断し、現在までに企業の履行が完了したサービスに対しその対価の額を顧客から受け取る権利を有した部分について収益を認識しております。また、タイムレコーダー等販売を行っている商品販売については、約束した財が顧客に提供された時点において顧客が当該財に対する支配を獲得し、履行義務が充足されたものと判断していることから、顧客に財が提供された時点で収益を認識しております。なお、当社が代理人として勤怠管理機器等の商品販売に関与している場合には、純額で収益を計上しております。

#### (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	91,735千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	1,860千円
短期金銭債務	22,937千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	11,921千円
売上原価	333,884千円
販売費及び一般管理費	249千円
営業取引以外の取引による取引高	
受取配当金	65,266千円
教育研修業務受託	174千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数(株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末の 株式数 (株)
普通株式	60	—	—	60

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払賞与	15,646千円
未払法定福利費	2,648
資産除去債務	3,383
その他	4,425
繰延税金資産小計	26,103
評価性引当額	△3,781
繰延税金資産合計	22,322
繰延税金資産の純額	22,322

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の役員が議決権の過半数を所有している会社	キャリアバンク株式会社(注)1	札幌市中央区	256,240	人材派遣 人材紹介	(被所有) 直接 43.0	給与計算業務の受託	給与計算業務の受託	11,921	売掛金	907
親会社の役員が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 SATO-GROUP(注)2	札幌市東区	1,000	同社グループ企業の管理 間接業務	—	給与計算業務の受託	給与計算業務の受託	13,238	売掛金	1,418

(注) 1. 当社の親会社の役員佐藤良雄氏が議決権の53.5%を直接又は間接保有しております。

2. 当社の親会社の役員佐藤良雄氏が議決権の過半数を保有しております。

3. 上記取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

### (2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	栄光信息技术(青島)有限公司(注)1	中国 山東省 青島市	2,000	バイロール事業	直接 100.0	給与計算業務の委託 役員の兼任	業務委託	333,248	買掛金	22,410
							配当金の受取		65,266	—
子会社	株式会社 ビズライト・テクノロジー(注)2	北海道 札幌市	34,500	ソフトウェア・ハードウェア開発事業	直接 100.0	サーバー保守・ソフトウェア開発 役員の兼任	ソフトウェア開発	35,195	—	—

(注) 1. 栄光信息技术(青島)有限公司については、当社代表取締役熊谷浩二氏が董事長を務めております。

2. 株式会社ビズライト・テクノロジーについては、当社代表取締役熊谷浩二氏が代表取締役会長を務めております。

3. 業務委託、ソフトウェア開発については、一般取引条件と同様に決定しております。

7. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「個別注記表 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	278円57銭
(2) 1株当たり当期純利益	29円22銭

9. 企業結合に関する注記

連結注記表「9. 企業結合に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております